



Title	健康と主観的厚生に関する実証分析
Author(s)	立福, 家徳
Citation	大阪大学, 2013, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/59969">https://hdl.handle.net/11094/59969</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	立 福 家 徳
博士の専攻分野の名称	博 士 (国際公共政策)
学位記番号	第 25985 号
学位授与年月日	平成25年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻
学位論文名	健康と主観的厚生に関する実証分析
論文審査委員	(主査) 教授 山内 直人 (副査) 教授 赤井 信郎 准教授 大槻 恒裕

## 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は健康と主観的厚生について実証的に分析を行ったものである。本論文は序章、4章及び終章で構成される。序章は全体のイントロダクションであり、実証分析を基にした中心的な議論を1章から4章で展開する。終章では、各章での結果を踏まえ主観的厚生を用いた政策のありようについて議論を行う。

序章「健康と主観的厚生」では、主観的データを用いることの意義について、経済学と主観的データとの関係について整理しその重要性を指摘するとともに、1章から4章までの研究に関して、先行研究から得られている知見についてまとめている。

第1章「社会経済要因が健康に与える影響～動学的パネルデータによる実証～」は、少子高齢化の進む日本社会において、多くの社会的役割の求められる20～40代の女性に対して、その健康に社会経済要因が与える影響について、健康を資本とするグロスマン・モデルに基づき、前期の健康を考慮した動学的パネル分析を用い、健康需要関数の推定から明らかにする。分析結果からは、教育が良い影響を就業、専業主婦であることが悪い影響を健康に与えていることが明らかとなった。教育が健康に与える効果については多くの先行研究でも指摘されており、その結果と整合的であった。就業については、先行研究によって結果が異なっているが、今回と同様に若年層を対象と研究では健康を損なうという結果を得ている。しかし、専業主婦であることも健康を損なう影響を与えていることから、家事の負担が特に就業者の健康を損なっている可能性も考えられる。

第2章「健康投資が主観的健康感に与える影響」は、健康意識への高まりとともに、増加傾向にある健康維持支出(健康投資)が健康需要に与える影響について、客観的健康状況を考慮し、操作変数法を用いて内生性への考慮も行ったうえで分析を行い、その効果について指摘する。健康投資については、健康な人ほど高い費用をかけて健康を維持するという面と健康ではない人が多くの費用をかけて健康を改善するという両面が考えられる。

分析結果からは、内生性を考慮しなかった場合には見られなかった健康投資の健康需要への効果が、内生性を考慮したモデルでは確認された。この結果は先に述べた逆の因果性の影響が軽減されたこと示していると考えられる。その効果は、この分析で用いたSF-36の全体的健康感のスコア(0～100点)に換算すると1000円当たり0.913点であった。本章のように健康投資について、病気やけがなどの不確実な支出を除いたうえで、実額を用いている研究は著者の知る限り見られない。

第3章「地域社会での人的関わりが高齢者の主観的健康感に与える影響」は、高齢社会の中で、今後ますます増加の予測される高齢者の主観的健康感について、地域社会での人的交流がそれに与える影響を60歳から95歳までの高齢者を対象に5段階の主観的健康感を被説明変数とした順序ロジット分析を用いて明らかにする。分析結果からは、親友の人数と行き来のある隣人の人数、所属団体への会合への参加の頻度、人からの頼まれごとの頻度、ちょっとした事を頼める人の存在が高齢者の主観的健康感を高めている明らかになった。今日の日本において、高齢者の健康に地域社会が与える影響の重要性は、保健医療政策を考える上で十分認識されているとはいえない。さらに頼りにされているという充足感が健康に大きな影響を与えている点は今後の高齢者と地域との関わり方についてその一方策を示すものであると考えられる。

第4章「関係財が定年前後の中高年男性の幸福度に与える影響」は、団塊の世代の定年退職等で、多くの中高年男性が職場を離れている日本社会において、その中高年男性の幸福度に他者との関係性から生産される関係財がどのように影響を与えているのかについて、定年前後の10年間5回分のパネルデータを用いて分析を行い、検証する。分析結果からは、関係財が豊かな人ほど幸福であるという結果が得られた。また、主観的健康感の高い人、現在の収入に対する満足度の高い人も多くの先行研究と同様に幸福度の向上に好影響を与えていた。一方で、定年退職経験の有無が幸福度に影響を与えるかについて、統計的に説明力を持つ結果は得られなかった。

終章「政策的含意」では、実証分析から得られた結果について整理を行い、その結果を踏まえて、教育と他者との関係の重要性を指摘し、主観的厚生と政策評価との今後の関係について展望している。

## 論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、個人の健康と主観的厚生の決定要因について、日本のマイクロデータを用いて実証分析を行なったものであり、序章・終章のほか、分析の中心となる4つの章により構成されている。

序章では、主観的データを用いることの有用性とその留意点を概説するとともに、当該分野の主要な先行研究をサーベイしている。

第1章では、少子高齢化の進む日本社会において、多くの社会的役割の求められる20～40代の女性に対して、主観的な評価に基づく健康状態に社会経済要因が与える影響について動学パネル分析を用いて明らかにしている。分析結果からは、既存の研究と同様に教育が健康に好影響を与えることを明らかにしている。また、就業状況についても、先行研究と同様に就業が健康を損なうという結果を得ている。一方、専業主婦であることも健康を損なう影響を与えていることから、女性の場合家事の負担が特に就業者の健康を損なっている可能性も示唆している。

第2章では、健康意識への高まりとともに、増加傾向にある健康維持支出(健康投資)が健康需要に与える影響について、客観的健康状況を考慮した分析を行いその効果について指摘している。健康投資について、健康な人ほど高い費用をかけて健康を維持するという面と健康ではない人が多くの費用をかけて健康を改善するという両面が考えられる。病気やけがなどの不確実な支出を除いたうえで、内生性を考慮しつつ、健康投資の金額を用いて実証分析を行ったところ、健康投資が健康需要に与える効果が統計的に確認された。

第3章では、高齢社会の中で今後ますます増加の予測される高齢者の主観的健康感について、地域社会での人的交流がそれに与える影響を60歳から95歳までの高齢者を対象に明らかにしている。分析結果からは、親友の人数と行き来のある隣人の人数、所属団体への会合への参加の頻度、人からの頼まれごとの頻度、気軽に依頼できる人の存在が高齢者の主観的健康感を高めている明らかになった。特に、頼りにされているという充足感が健康に大きな影響を与えている点は今後の高齢者と地域との関わり方について示唆を与えるものであると考えられる。

第4章では、団塊の世代の定年退職等で多くの中高年男性が職場を離れている日本社会において、その中高年男性の幸福度に親族関係や友人関係といった関係性から生産される関係財がどのように影響を与えているのかについて、定年前後の10年間、5回分のパネルデータを用いて分析を行い検証している。分析結果からは、関係財が豊かな人ほど幸福であるという結果が得られている。また、主観的健康感の高い人、現在の収入に対する満足度の高い人も多く

の先行研究と同様に幸福度の向上に好影響を与えることも統計的に確認されたが、その一方で、定年退職経験の有無が幸福度に影響を与えることは確認されなかった。

終章では、1～4章の分析結果を踏まえ、健康増進法に基づき策定された「健康日本21」を中心とする実際の健康政策を評価するとともに、本論文での結果から導きうる政策的含意について述べている。

本論文は、個人の健康と主観的厚生決定要因についての実証分析を行った研究論文であり、その学術的貢献を要約すると、この分野において実証的・定量的把握を志向する研究の蓄積が未だ乏しいなかで、個票データと計量分析手法を用いて丁寧な実証的検証と分析の精緻化を行っており、これにより結果の普遍性と頑健性を検証するとともに、実証的エビデンスに基づき分析することの重要性を説得的に示している。

以上のとおり、本論文は、この分野の先行研究を十分消化したうえで、適切かつ高度な計量経済分析によって信頼できる結果を得ており、この分野の研究に新たな知見を加え、重要な学術的貢献をしているものと評価することができる。よって、審査委員会は一致して、この学位請求論文が、博士（国際公共政策）の学位を授与するに十分値するものであると判断する。